

令和2年度国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日時：令和2年6月19日（金）14:00～15:30
- 2 場所：ウェブ会議(Webex使用)
（農林水産省共用第1会議室 本館7階・本767）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概要

【冒頭挨拶】

（眞城木材産業課長）

平成27年より国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会を設置。今般の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、開催の方法を見直した形で、改めて開催に至ったところ。2月の中国の輸出停滞から始まり、その後の需給の見通しが見えない状況の中で、製品の減産が進み、原木の受入れが難しくなっている。経済の影響は、リーマンショック時と比較して、それよりも厳しいとする見方も多くなっている。

そこで本会では、先般4月に事業者、都道府県から頂いた情報や、その後の情報も踏まえ、現在の需給動向等を皆様と意見交換しながら共有したい。また令和2年度1次補正予算、2次補正予算等を通じた政府の対応策、様々な支援策を共有、最終的に現場の事業者の皆様方に可能な限り周知することが重要な目的である。

そのために、今後、各地区で以前から開催している地区別需給情報連絡協議会と、新たに都道府県単位の団体にお願ひし、支部別需給情報連絡協議会、若しくはそれに並ぶ情報共有と周知の仕組みを作ってもらう段取りになっていく。本日は、そのためのキックオフの会議としたい。

【議事】

（1） 木材需給動向

林野庁から資料1について説明後、以下のとおり意見交換を行った。

○業界の状況

（全日本木材市場連盟 小合専務理事）

➤ 原木

- ・ 会員の10市場に調査を実施。5月の状況として、全ての市場で価格の先行きは弱いとなっており、8市場で荷動き不良。戦後始まって以来の不況とのコメントもある。

➤ 製品

- ・ 7市場で、価格が弱い又は弱保合、9市場で先行きも弱い又は弱保合、8市場が荷動き不良。

(全国森林組合連合会 菊地系統事業部長)

➤ 原木

- ・全国21県森林組合連合会の共販所のデータを集計。価格は、スギ、ヒノキそれぞれの柱・中目材の全てが下げの傾向。
- ・4月の出材量は対前年比でスギは大幅に減少、ヒノキは逆に増えている。スギが減少した要因については、工場の買取り価格の下落や工場の受入制限が影響。特に、東北地方では落札率が20～70%と非常に低い数値になっている。
- ・ヒノキが増加した要因については、スギの需要の落ち込みが大きく、ヒノキの落ち込みが少ないという判断から、生産をスギからヒノキにシフトしている状況。

(全国木材組合連合会 森田常務理事)

➤ 流通

- ・外材について、2～4月は輸入減のため、川下の余剰感はそこまでではない。影響が出てくるのはこれからと考えている。

➤ プレカット

- ・6～7月頃までは、受注残があるが、春の受注があまり取れていないため、夏（お盆）以降は不透明。川下に影響が出るようになるまで、時差があるという印象。

(日本合板工業組合連合会 上田専務理事)

➤ 合板

- ・合板の国内生産に関して、昨年までは、厳しい環境下にはあるものの比較的好調で生産量も伸びてきていた。
- ・今年に入り、コロナの影響により、特に4月以降、合板メーカーが1～2割の減産を行って、需給均衡を図っている。
- ・昨年の国産材原木使用量実績は474.5万m³。2020年は500万m³を視野に入れていたが、達成は厳しい状況。

(日本製紙連合会 奥田常務理事)

➤ 製紙用チップ

- ・今年1～4月の紙、板紙の生産状況は、対前年比6.3%減少。そのうち、主にチップを使う紙は、生産量が8.7%の減少と大きく落ち込んだ。また、コロナの影響が色濃く出た4月(単月)の生産速報では、紙は12.1%の減少。
- ・1～4月までの製紙用チップの消費量は、合計7.0%の減少。集荷量は11.0%の減少。そのうち国産チップは3.4%の減少。輸入チップは13.8%の減少。4月(単月)では、集荷量は8.8%の減少。そのうち国産チップは4.2%の減少。輸入チップは10.6%の減少。
- ・国産チップを優先して集荷しているため、輸入チップより落ち込み幅は小さいが、引き続き状況を見ていく必要。

(日本バイオマスエネルギー協会 藤江専務理事)

➤ 燃料用チップ

- ・木質バイオマス発電所では、燃料材は安定供給を基本としていることに加え、事業継続の要請もあり、集入荷制限なし。
- ・価格についても、一定期間固定している発電所が多いため短期的には変わらないが、地域によって動向は異なる。

○各地区の状況

(近畿中国地区別需給情報連絡協議会 横谷事務局長 (西垣林業株式会社 上席執行役員))

- 原木
 - ・寒伐り材が多く、5月まではスギが多く出材。ヒノキが5月から若干減少。6月出材量は、生産から保育作業への移行があるため、若干減少。
 - ・価格は、地域差はあるが、3月に入り大幅に下落。
 - ・4、5月においては、出荷できずに滞留する原木が増加。5、6月は虫害の季節であるため、山土場に滞留している原木の劣化が心配。
- 素材生産
 - ・近畿地方は特に民有林が多いため、保育作業へ移行するとしても、施業箇所の確保が困難。

(四国地区別需給情報連絡協議会 井上事務局長 (高知県素材生産業協同組合連合会 前専務理事))

- 原木
 - ・価格について、スギ10,000円/m³、ヒノキ15,000円/m³を切るのではと心配。
 - ・高知県では、原木を年間60~65万m³生産。うち素生協会員が半分(30万m³)、森林組合系が半分を生産。価格低下に伴い出材することが、厳しくなっている。

(九州地区別需給情報連絡協議会 伊東事務局長 (株式会社伊万里木材市場 常務理事))

- 原木
 - ・市況は、軒並み下落。スギ、ヒノキの価格は前年同期比80%台。
 - ・生産量の多い大分県を筆頭に暴落。スギ小曲は7,000円/m³、ヒノキ直材は10,000円/m³をぎりぎり維持している厳しい状況。
 - ・出材量は5月まで順調。5月の取扱量は、九州全域で前年同期に比べ、若干増加。その要因としては、九州においては大型工場、大型合板工場の稼働に伴い、近年、山側の供給体制が整ってきたためと考えられる。
 - ・その矢先に、大幅な減産(製材工場で軒並み15~20%の減産)により、市況が低下。
 - ・幸い気候に恵まれ、虫害の発生が少ない。
- 輸出
 - ・中国向け、韓国向けの輸出が、若干盛り返してきた。エリア差はあるが、九州北部は、中国向け、韓国向けの輸出に対する問合せが多くある。九州南部では、鹿児島(志布志港)などからかなり輸出量が増加している。また、既存の3m、4m規格のみに限らず、2.2m、3.7m、4.9m、5.1mなど中国側の細かな要望に対応した原木が、かなりの量出ている。
- 製材、プレカット
 - ・製品市場は、月を追う毎に荷動きが鈍化。プレカットも、5~6月までは受注残があるものの、

今後3ヶ月の動向を危惧。厳しい状況にあるとの共通認識。

○各都道府県の状況

(岩手県庁 千葉林業・木材担当課長)

- 合板
 - ・20%程度の減産に入っている。特にスギ原木が出荷できずに滞留。カラマツ、アカマツについては、受入られている。
- 製紙
 - ・製紙工場では、減産の状況あるものの、広葉樹チップの受入は継続。

(岐阜県庁 久松県産材流通課長)

- 工務店
 - ・現状では、仕事量は確保されている。県で実施している住宅補助の申請も対前年比9割を維持。
 - ・しかし、展示場への来場者が大幅減。夏以降の契約の目処が立たないという話も聞く。
- プレカット
 - ・6月の平均受注は15%の減少（中には、40%減と回答する工場もあり）。
- 製材
 - ・6月は平均に20%の減産。
- 原木市場
 - ・ヒノキを中心に売りづらい状況。価格も1,000~2,000円/m³下がっている。
- 素材生産
 - ・工場側の受入制限に伴い、一部の事業者では切捨間伐や広葉樹伐採に切替えができていますが、対応できない事業者の経営悪化を危惧している。

(宮崎県庁 有山山村・木材振興課長)

- 原木
 - ・全樹種の直近5月の平均価格は8,700円/m³となり、7年振りの安値。消費増税後から下落が続いている状況。
- 素材生産
 - ・森林資源の充実、高性能林業機械導入に伴い、昨年200万m³を生産。5月の原木市場出材量は10.8万m³で減少していない。
- 県実施の影響調査結果
 - ・県木連174社、県素連237社、県森連374社に対し、アンケートを実施。35.5%から回答。
 - ・素材生産事業者、木材加工業者の6割が赤字に転落と回答。
 - ・支援策については、資金繰り支援、持続化給付金、納税猶予、補助金の順に関心が強い。
 - ・特に資金繰り支援については、木材加工業者の2割強が既に申請済みと回答。検討(申請予定を含む)が4割強と深刻な状況。
 - ・素材生産事業者も同様の傾向。3割が支援策を詳しく知りたいと回答。6割が県で設置した相談窓口を利用したいと回答。
 - ・木材加工事業者の中で工場の稼働を抑制している事業者が、4割弱。

○住宅産業の状況

(日本木造住宅産業協会 越海専務理事)

➤ 住宅着工

- ・本年に入り、軒並み1割の減少。現在の着工数は、昨年の夏前、GWから相談してきた顧客によるものが多い。
- ・本年2月には、中国から輸入されるトイレなどの住宅機器の供給がストップし、4月頃まで混乱が続いたが、徐々に解消に向かっている。
- ・これから先の状況としては、大手住宅メーカーへの聞き取りの結果、3月の受注は23%の減少。4月は34%の減少。5月以降の受注は、さらに悪化するとの見方が強い。
- ・住宅着工戸数は年末又は年度末までかなり落ち込んでくることが懸念されており、70万戸台という予想もされている。

➤ 経営状況

- ・大手のハウスメーカーにおいては、春先からビル建設や公共工事等へ経営資源を配分するなどしているため、倒産騒ぎには至っていない。
- ・中小工務店については、商品が住宅しかないため、夏過ぎから経営が厳しくなってくることを懸念。それに伴い、長期的には大工の離職等が懸念されている。

➤ 住宅価格

- ・昨年まで高めで推移しており、現在も維持している。

(JBN・全国工務店協会 岩崎統括部長代理・事業部)

➤ 住宅着工

- ・JBN工務店、3月までは着工戸数は微増。4、5月の累計では10%の減少。
- ・GWに全く商談できず、夏以降から秋口まで契約が取れない状況が続くとの見方もある。

○輸出の状況

(日本木材総合情報センター 井上理事長代理・業務執行理事)

- ・中国向け原木は、2月、3月の落ち込みが大きかったが、4月はリバウンドし、昨年を上回る程度に回復した。
- ・ただ先行きは見通しにくい。日本の輸出量は、丸太が中心で110万³程度の輸出量になっているが、そのうち中国向けが約8割と中国の比重が非常に大きい。その中国は丸太の大量輸入国で、ニュージーランドから年間1,700万³を輸入しているほか、昨年は、欧州からホワイトウツドの虫害木1,000万³が中国へ輸入され、価格の低下をもたらしている。中国の製材工場等は、4月以降、稼働を再開し生産量は戻ってきているものの、ニュージーランドや欧州からの輸入動向により、相当の影響を受けると考えられる。
- ・アメリカへのフェンス用スギ製材も、過去3年間は安定して輸出されていたが、アメリカの住宅着工が4、5月は大きく落ち込み、住宅に付随した製品が今後、相当な影響を受けるのではないかと懸念している。

○学識経験者からの意見

(筑波大学 立花准教授)

- ・原木価格には製材工場の原木在庫の多少が影響する。国内の製材品需要の動向にも注意しながら、製材品の輸出が増やせるようになれば、改善の方向に向かうのではないかと。

(筑波大学 興梠准教授)

- ・ここ数年、林業従事者の人手不足が強まっている中、緑の雇用の定着率は、改善の方向に向かっている。緑の雇用の申請状況は、例年通りと理解。
- ・ただ4、5月の状況を踏まえると、この先、緑の雇用の研修に取り組めるのか、定着率改善の方向に向かっている状況がどのように変化するのか、今後の動向に注視する必要がある。

(森林総研 久保山林業経営・政策研究領域長)

- ・過去10年の原木価格を分析している。減産の影響で原木価格は6～7月に下落する可能性があると考えられる。トレンドとしては、ヒノキが有意に減少傾向にあり、影響受けやすいのではと推察。
- ・平成24年の価格暴落では、遠藤先生も指摘されていたが、素材生産事業者の方たちが、自転車操業的で、若干、窮迫販売的な行動になりやすい。すなわち、売上が減少した分、借金返済等のために伐採数量を増やすようなことになる。
- ・そのようなことを避けるために持続化給付金等があるかと思うが、資金提供した上で、伐採量を減らして頂かないと、原木価格は下がり続けることになる。
- ・素材生産量を実質的にコントロールできるような対策が必要と考えている。

○総括

(遠藤座長)

- ・これからどうなっていくのか、需要の崖がいつ来るのか、なかなか見えてこない中で、皆、注視している状況にある。
- ・九州のデータを見た感想としては、森林組合系統も供給調整しており、民間の素材生産事業者も伐採事業から作業の切替えを行っている印象があった。平成24年価格暴落の時の局面とは、今回は異なっているのではないかと感じている。

(2) 政府による支援策の概要

林野庁から資料2～4について説明後、以下のとおり質疑応答を行った。

(遠藤座長)

- ・かなりきめ細やかな対策が講じられていると感じた。
- ・問題はこれを、いかに現場に周知していくかである。都道府県単位で事業者にも周知するために、何かアイデアはないか。

(筑波大学 興梠准教授)

- ・自伐林家や、個人の事業主へどのように情報を届けるのか検討が必要。

(遠藤座長)

- ・ご指摘の通り、新規参入者や自伐林家へどのように周知していくかは、これから議論すべき大きな課題であると思う。

(3) 地区別需給情報連絡協議会の開催

林野庁から地区別需給情報連絡協議会の開催について以下のとおり説明。

(林野庁木材産業課 高木課長補佐)

- ・これまでも資料に出てきたが、新型コロナウイルス感染症がもたらす、川上から川下への影響は非常に大きく、また、先行きも不透明な状況。
- ・このため、全国の事業者にも、本日議論頂いた現在の木材需給情報と、この苦境を乗り越えるための支援策を届ける必要があると考えており、各地区別協議会を開催したいと考えている。

(林野庁木材産業課 眞城課長)

- ・さらに都道府県段階でも共有・周知のための協議会等について調整、準備していただいている。
- ・今回、支援策全体に加えて、素材事業者向けの資料を作成したが、今後は需給動向を注視しながら地域の実情に応じた原木の出材をどうしていくべきなのか、またそうした対応にあたり必要となる支援策を活用いただくこと等を念頭に、必要な情報は追加する考え。本日ご参集の皆様には地区別協議会等において、ご協力いただければ幸い。

○意見

- ・開催について、異議なし

以上